

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03－5300－7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03－5300－7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,196,322	2,272,639	9,410,562
経常利益 (千円)	81,869	74,666	605,562
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	45,471	39,998	380,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,541	45,735	368,134
純資産額 (千円)	3,870,163	4,159,695	4,195,734
総資産額 (千円)	5,438,982	5,751,662	5,924,124
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	13.35	11.74	111.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	72.3	70.8

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により各種政策の効果も手伝い、緩やかな回復が期待されております。しかし、世界的な金融引締めなどが続く中で、海外景気の低迷がわが国経済を押し下げるリスクがあります。また、物価上昇や金融資本市場の変動などの影響も十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症に関する規制が緩和されたものの、引き続き企業のテレワーク環境の整備などのワークスタイルの変革や、生産性の向上、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが浸透してきており、社会全体としてもデジタル化への更なる転換が求められております。一方で、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定され、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、各現場の状況に合わせた対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,272,639千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は72,966千円（前年同期比9.7%減）、経常利益は74,666千円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,998千円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、前期に引き続き主要顧客のシステムリプレース、ローコード開発ツールを活用した開発業務が好調であり、子会社の業績も堅調であったため、売上、利益共に順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,256,898千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は56,946千円（前年同期比55.5%増）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、子会社も含め、前期、営業利益を大きく押し上げていた新型コロナウイルス関連の特需が収束したこともあり、売上はほぼ同水準を維持したものの、利益は減少する結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,015,740千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は16,020千円（前年同期比63.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比172,461千円減の5,751,662千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の発生による利益剰余金の増加はありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少により前期末比36,038千円減の4,159,695千円となり、自己資本比率は72.3%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,270千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年8月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	3,500	—	333,906	—	293,182

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 92,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,406,500	34,065	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,500,000	—	—
総株主の議決権	—	34,065	—

（注）「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一 丁目22番19号	92,700	—	92,700	2.65
計	—	92,700	—	92,700	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,917	3,008,580
受取手形、売掛金及び契約資産	1,726,013	1,315,998
商品及び製品	42,702	42,711
仕掛品	2,161	5,947
原材料及び貯蔵品	5,351	6,374
その他	96,123	96,736
貸倒引当金	△1,429	△866
流動資産合計	4,720,839	4,475,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,742	387,742
減価償却累計額	△273,718	△275,994
建物及び構築物（純額）	114,024	111,747
土地	95,191	95,191
リース資産	10,860	10,860
減価償却累計額	△5,068	△5,611
リース資産（純額）	5,792	5,249
その他	241,149	242,239
減価償却累計額	△199,946	△202,503
その他（純額）	41,203	39,736
有形固定資産合計	256,210	251,924
無形固定資産		
のれん	214,562	193,149
ソフトウェア	12,117	11,365
その他	6,787	6,787
無形固定資産合計	233,467	211,301
投資その他の資産		
投資有価証券	74,970	85,702
繰延税金資産	257,671	255,207
その他	380,965	472,043
投資その他の資産合計	713,607	812,952
固定資産合計	1,203,284	1,276,179
資産合計	5,924,124	5,751,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,239	30,073
リース債務	2,389	2,389
未払金	568,837	531,027
未払法人税等	132,571	44,094
契約負債	40,182	85,569
賞与引当金	177,750	57,843
役員株式報酬引当金	3,445	—
その他	238,180	333,524
流動負債合計	1,214,596	1,084,521
固定負債		
リース債務	3,982	3,384
役員株式報酬引当金	20,279	22,805
退職給付に係る負債	450,710	445,161
資産除去債務	3,169	3,169
その他	35,652	32,925
固定負債合計	513,793	507,445
負債合計	1,728,389	1,591,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,629	293,629
利益剰余金	3,589,601	3,547,825
自己株式	△44,716	△44,716
株主資本合計	4,172,421	4,130,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,953	12,443
退職給付に係る調整累計額	18,360	16,607
その他の包括利益累計額合計	23,313	29,051
純資産合計	4,195,734	4,159,695
負債純資産合計	5,924,124	5,751,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,196,322	2,272,639
売上原価	1,726,917	1,775,741
売上総利益	469,404	496,897
販売費及び一般管理費	388,615	423,931
営業利益	80,789	72,966
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	871	820
助成金収入	—	651
その他	207	220
営業外収益合計	1,079	1,700
経常利益	81,869	74,666
税金等調整前四半期純利益	81,869	74,666
法人税等	36,397	34,668
四半期純利益	45,471	39,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,471	39,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	45,471	39,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,302	7,490
退職給付に係る調整額	△627	△1,752
その他の包括利益合計	△2,929	5,737
四半期包括利益	42,541	45,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,541	45,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,995千円	6,127千円
のれんの償却額	21,413	21,413

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,109	15.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	81,774	24.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	1,183,508	1,012,814	2,196,322	—	2,196,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,183,508	1,012,814	2,196,322	—	2,196,322
セグメント利益	36,613	44,176	80,789	—	80,789

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム 開発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	1,256,898	1,015,740	2,272,639	—	2,272,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,256,898	1,015,740	2,272,639	—	2,272,639
セグメント利益	56,946	16,020	72,966	—	72,966

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	114,571	60,943	175,514	—	175,514
一定の期間にわたり認識 する収益	1,068,936	951,870	2,020,807	—	2,020,807
顧客との契約から生じる 収益	1,183,508	1,012,814	2,196,322	—	2,196,322
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,183,508	1,012,814	2,196,322	—	2,196,322

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	78,869	67,945	146,815	—	146,815
一定の期間にわたり認識 する収益	1,178,028	947,794	2,125,823	—	2,125,823
顧客との契約から生じる 収益	1,256,898	1,015,740	2,272,639	—	2,272,639
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,256,898	1,015,740	2,272,639	—	2,272,639

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円35銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,471	39,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,471	39,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,407	3,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。